



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	867,817	△6.9	17,873	△29.8	18,598	△27.2	7,355	31.1
26年3月期	931,781	0.8	25,456	43.3	25,532	45.0	5,608	56.8
(注) 包括利益	27年3月期		21,457百万円(9.7%)		26年3月期		19,559百万円(△23.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.42	—	4.0	2.6	2.1
26年3月期	7.94	—	3.3	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,855百万円 26年3月期 △825百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	734,125	214,743	26.0	270.15
26年3月期	714,845	199,733	24.8	251.02

(参考) 自己資本 27年3月期 190,741百万円 26年3月期 177,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	41,489	△23,533	△15,537	29,488
26年3月期	18,912	△40,290	29,917	25,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,118	37.8	1.2
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,118	28.8	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	6.1	6,000	△3.8	5,500	△23.2	1,000	△13.5	1.42
通 期	910,000	4.9	23,000	28.7	23,000	23.7	10,000	36.0	14.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	706,669,179株	26年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	27年3月期	615,408株	26年3月期	604,811株
③ 期中平均株式数	27年3月期	706,058,898株	26年3月期	706,068,145株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	417,426	△2.5	△1,258	—	4,744	△48.5	4,314	50.5
26年3月期	428,301	8.1	2,244	—	9,208	△48.9	2,867	△80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.11	—
26年3月期	4.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	430,974	134,243	31.1	190.09
26年3月期	452,079	130,765	28.9	185.16

(参考) 自己資本 27年3月期 134,243百万円 26年3月期 130,765百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、個人消費や雇用環境が改善を続け、これが企業部門にも波及するなど、着実な景気回復が継続した一方、欧州においては、ギリシャ債務問題の再燃などにより、回復が徐々に鈍化してまいりました。新興国においては、中国などのアジアは成長を維持しているものの、ブラジルやロシアなどでは景気後退が続いており、全体として成長に勢いを欠きました。

わが国の経済は、雇用・所得環境が着実に改善を続ける中、個人消費も底堅く推移し、景気は総じて緩やかに回復しました。しかし、昨年4月からの消費増税の影響により、自動車など耐久消費財の売行き不振が予想以上に長引き、関連業界において在庫調整が行なわれるなどの動きが一部で見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、2年目を迎えた中期経営計画『Furukawa G Plan 2015』に基づき、重点市場である「インフラ/自動車市場」への注力、「グループ・グローバル経営の強化」を進めてまいりました。すなわち、南米コロンビアに光ファイバ・ケーブル工場を新設、中国およびメキシコでワイヤハーネス工場を増設するなど、拡大し続ける需要に対応する製造体制を整えたほか、メキシコにLAN通信ソリューション関連製品の販売会社を、ブラジルに自動車用ステアリング・ロール・コネクタの販売会社を設立したことに加え、(株)UACJとの間で、本年4月にハードディスク用アルミ基板材の販売・技術サービス等を行なう合弁会社を設立することに合意するなど、国内外で販売体制を強化してまいりました。さらに「次世代事業の育成」施策として、昨年11月には、当社グループの有する多様な技術の融合により、顧客満足度のより高い製品開発の加速と新規事業創出を図ることを目的に、研究開発組織の見直しを行い、これまでの製品別研究から、基礎研究・要素技術開発・製品開発というステージ別の研究へと、研究開発体制の抜本的改革を行ないました。なお、昨年2月の記録的な大雪の被害により製造工程の一部を停止していた日光事業所の銅条製品につきましては、当初の予定どおり昨年12月に完全復旧し、本年1月より一貫生産を再開しました。

当期の業績につきましては、スマートフォン等に使用される半導体の製造用テープ、ハードディスク用アルミ基板材などの売上が好調に推移したほか、米国・欧州における光ファイバ・ケーブルの需要や中国における高压電力ケーブルの受注が回復した一方、銅箔事業の不振が継続したほか、自動車部品について、円安による海外工場からの逆輸入製品のコスト上昇等があったこと、銅条製品について、雪害に伴う操業の一部停止に伴い、売上の減少や製造工程の一部を外部委託せざるを得なかったことによるコスト増が発生しました。これらの結果、連結売上高は8,678億円（前期比6.9%減）、連結営業利益は179億円（前期比29.8%減）、連結経常利益は186億円（前期比27.2%減）となりました。海外売上高は3,853億円（前期比0.3%増）で、海外売上高比率は44.4%となり、前期比3.2ポイント増となりました。上記に加え、投資有価証券や不動産の売却益などによる特別利益157億円、米国の超電導開発・製造子会社株式の評価損などによる特別損失181億円を計上し、連結当期純利益は74億円（前期比31.1%増）となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高は4,174億円（前期比2.5%減）、営業損失は13億円（前期比35億円悪化）、経常利益は47億円（前期比48.5%減）、当期純利益は43億円（前期比50.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

これに伴い、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

〔情報通信部門〕

北米・欧州における光ファイバ・ケーブルの需要回復や、円安による光ファイバ輸出の収益改善があったこと、さらにタイの携帯電話関連工事が引き続き活況を呈したこと、次世代型光通信であるデジタルコヒーレント関連製品の売上が増加するなど、海外事業や高機能製品は概ね好調に推移した一方、国内における光ケーブルの競争激化やネットワーク関連製品の需要低迷による収益悪化等により、当部門の連結売上高は1,552億円（前期比0.9%増）、連結営業利益は57億円（前期比27.6%減）となりました。また単独売上高は502億円（前期比11.1%減）

となりました。

当部門では、本年4月1日付けで、情報通信分野における統合的なソリューション事業を推進するため、関連する複数の事業部門を統括する情報通信ソリューション統括部門を新設しました。また、ロシアやインドなど今後も光ファイバ・ケーブル需要の拡大が見込まれる地域への供給体制を拡充するとともに、デジタルコヒーレント通信における主要部品である小型ITLA（波長可変半導体レーザ）など、当社グループが競争力を有する高機能部品を供給することで、収益の拡大を図ってまいります。

[エネルギー・産業機材部門]

半導体製造用テープの売上が好調であったこと、中国の電力ケーブル事業子会社において、同国内向けおよび輸出品の受注が増加したことならびに構造改革を進めたことなどにより損益が改善し、当部門の連結売上高は2,932億円（前期比1.9%減）、連結営業利益は43億円（前期比158.2%増）となりました。また、単独売上高は1,370億円（前期比同水準）となりました。

なお、当社は、本年4月1日付けで、持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスから、地中および海底送電線に関する海外事業を譲り受けました。今後、当社グループが有する海外販売拠点を活用することで新興国等での電力ケーブル需要を取り込み、事業の拡大を図ってまいります。

[電装・エレクトロニクス部門]

ハードディスク用アルミ基板材や電子機器・鉄道車両用放熱部品は売上を伸ばしましたが、自動車部品事業において、円安の影響により海外工場からの逆輸入製品コストが増加したこと、さらに自動車用バッテリーの原材料である鉛の価格上昇が収益を圧迫したことなどにより、当部門の連結売上高は3,082億円（前期比5.9%増）、連結営業利益は129億円（前期比7.7%減）となりました。また、単独売上高は1,640億円（前期比3.5%増）となりました。

当部門では、グローバルな拡大を見せるワイヤハーネスやバッテリーなどの自動車部品需要を着実に取り込むため、海外での製造・販売拡充に向けた施策を引き続き展開するとともに、アルミワイヤハーネスやハイブリッド自動車向け平角巻線、バッテリー状態検知センサなど、今後の成長が見込まれる分野において、当社グループの技術を結集し競争力を高めてまいります。

[金属部門]

海外での売上高増加や銅箔事業の台湾子会社の生産性が向上した効果があったものの、自動車用リチウムイオン電池用の銅箔について、電気自動車の需要低迷などによる受注減少に伴う国内工場の操業低下があったほか、銅条製品に関する日光事業所での操業一部停止の影響などにより損益が悪化し、当部門の連結売上高は1,337億円（前期比2.3%増）、連結営業損失は49億円（前期比19億円悪化）となりました。また、単独売上高は628億円（前期比13.7%減）となりました。

当部門では、本年1月より日光事業所において一貫生産を再開した高機能銅条製品などの販売を拡大していくとともに、銅箔事業における国内の生産拠点の規模を最適化する構造改革を加速し、採算性を高めることで競争が激化する市場においても安定した利益を創出する体制を構築してまいります。

[軽金属部門]

当部門を構成していた古河スカイ(株)（現(株)UACJ）は、2013年10月から当社の持分法適用の関連会社となっております。なお、前年同期の連結売上高は966億円、連結営業利益は44億円でした。

[サービス・開発等部門]

当部門においては、物流、情報処理・ソフトウェア開発、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発等を行なっております。

当部門の連結売上高は535億円（前期比21.3%増）、連結営業損失は1億円（前期比5億円悪化）となりました。また、単独売上高は34億円（前期比3.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、新興国経済の成長鈍化が懸念されるものの、米国経済の着実な回復を中心として、全体としては緩やかな成長が続くものと予想されます。また、国内経済も、円安及び原油安に加え、政府の経済政策等の効果を背景に、緩やかに回復していくことが予想されます。

このような中、次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高9,100億円、連結営業利益230億円、連結経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益を100億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ193億円増加して7,341億円となりました。前連結会計年度末比で、商品及び製品、仕掛品、原料料及び貯蔵品等のたな卸資産が58億円、有形固定資産が81億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,745億円と前連結会計年度末比で33億円の減少となりました。

純資産の部では、当期純利益74億円の計上等により、利益剰余金が40億円増加したほか、為替換算調整勘定99億円の増加等によりその他の包括利益累計額が95億円増加し、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇して26.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、295億円（前連結会計年度比42億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益162億円を計上したこと等により、+415億円（前連結会計年度比+226億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△235億円（前連結会計年度比+168億円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減等により、△155億円（前連結会計年度比△455億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	18.3	20.2	24.8	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	19.7	18.1	25.4	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	10.6	5.8	14.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	5.7	10.5	4.2	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、長期的視野に立って今後の収益動向と財務状況を見据えつつ、将来の事業展開も考慮のうえ、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

平成27年3月期の配当につきましては、財務体質の改善を図りつつ、インフラ/自動車市場を中心とした成長戦略投資や、持続的成長に向けた基盤となる次世代新事業育成のための投資を行っていく必要があることなど、諸般の事情を勘案した結果、予定どおり1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。

平成28年3月期の配当につきましては、同期の連結当期純利益の見通しを前期比増益と予想し、株主の皆様への利益還元として、期末配当を前期比1円増配し、1株当たり4円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、当社または当社連結子会社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性があります。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 為替変動

当社グループは、調達および販売活動を様々な通貨で行なっており、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6) 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

8) 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内および国際間取引に係る租税制度の変更や税務当局との見解の相違等により税金コストが変動するリスクを有しており、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 事業用地の土壌汚染

当社グループが所有する土地について、「土壌汚染対策法」により、有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

10) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

11) 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けています。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国およびカナダにおいて、一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社子会社がその被告となっています。また、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行なっています。

上記のほか、電力ケーブル・カルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である株式会社ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行なわれています。

12) 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しています。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- ・ 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月に中期経営計画「Furukawa G Plan 2015 - Group Global Growth -」を策定し、公表しております。当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、本中期経営計画を着実に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「Furukawa G Plan 2015 - Group Global Growth -」は、グループ理念として掲げた「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」し、より一層の企業価値向上を図るため、以下のテーマに取り組んでおります。

Furukawa G Plan 2015 - Group Global Growth -
I. インフラ/自動車市場での成長戦略
II. 持続的成長に向けた基盤の構築
① 構造改革の推進
② 次世代新事業の育成
③ グループ・グローバル経営の強化
III. 財務体質の改善

(4) 会社の対処すべき課題

1) 持続的成長へ向けた収益力の強化

平成27年度を最終年度とする中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」については、想定外の円安の進行による自動車部品事業でのコスト増や、銅箔事業における更なる事業環境の悪化により、当初計画どおりの収益達成は非常に厳しい状況にあります。当社グループが活力・収益性・成長性を備えた企業集団となるという方針のもと、以下の追加施策を進めてまいります。

① 銅条事業の強化

日光事業所で製造している無酸素銅や当社オリジナル銅合金などの銅条製品は、当社が長年培ってきた技術やノウハウが凝縮されており、競合他社の追随を許さない品質・機能により、半導体やコンデンサのリードフレーム材など多岐にわたる分野で使用されております。同製品については、昨年2月の雪害による一部工程の停止から復旧し、本年1月から一貫生産を再開していますが、今後は、これらの製品群が有する技術優位性を最大限に活かしながら、精密機器の放熱部品用途などの新規分野での需要を掘り起こすとともに、需要拡大が見込まれるコネクタ材などの自動車部品用途への販売をさらに促進してまいります。加えて、国外コイルセンターの活用やOEM連携の強化を進めることで、海外市場への供給体制を充実させ、海外での事業拡大も図ってまいります。

② グループ・グローバル経営の更なる加速

今後も世界規模で需要の拡大が見込まれる自動車市場や通信・電力のインフラ関連市場でのニーズに応えるため、東南アジアや中南米、アフリカなどの新興国において、製造拠点の拡充および供給体制の整備を継続してまいります。また、本年4月1日に改組いたしました「グローバル事業推進部門」を中心に、当社グループが一体となった販売戦略を立案・遂行する体制を構築するとともに、海外販売会社との連携を強化し、グループでのグローバル展開を加速してまいります。

③ 既存事業の構造改革および高収益品へのシフト

電力事業において、当社が㈱ビスキャスから譲り受けた海外電力事業と同事業の中国子会社である瀋陽古河電纜有限公司を中心に、超高压電力ケーブル事業のグローバル展開を加速させるほか、銅箔事業における汎用製品製造の海外拠点への移管ならびに国内製造拠点の高付加価値製品および新製品開発への特化や、産業電線・機器事業におけるノンハロゲン耐燃性架橋ポリエチレン電線等の高機能ケーブル製品への注力など、国内外での競争激化により収益性が低下している事業分野について、構造改革および高収益品へのシフトを進めてまいります。更に、自動車関連事業に携わる複数事業間の連携の強化や、情報通信分野における統合的なソリューションビジネスの展開など、当社グループの多様な製品や技術を結集して付加価値を高めることで、利益拡大を図ってまいります。

2) コンプライアンスの徹底

当社グループでは、平成20年以降、社外有識者の意見も取り入れながら独占禁止法・競争法違反行為の根絶を図ってまいりました。ただ、過去に行われた行為に対し、当社および持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスが、電力ケーブル事業に関し欧州競争法違反があったとして、昨年4月に欧州委員会より制裁金を科す決定を受けました。同決定に対しましては、両社は、制裁金の取消または減額を求めて欧州普通裁判所に提訴しております。また、同じく過去の自動車用部品取引に関するカルテルに関し、同年8月に中国で同国独占禁止法違反により制裁金を科す決定を受けました。株主の皆さまには多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

今後も、独占禁止法・競争法のみならず、贈収賄防止等、他の法領域を含む近時の各国・地域における規制強化に対応すべく、役職員への教育の充実や内部監査部門によるモニタリング強化といった活動をグループ全体で展開し、コンプライアンスの徹底と信頼の回復に努めてまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

わが国においては、金融庁と東京証券取引所によりコーポレートガバナンス・コードが策定されるなど、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に主眼をおいた、いわゆる「攻めのガバナンス」の強化を求められております。

当社では、多様な知識・経験・能力に基づいた経営への貢献に期待して、様々な分野から社外役員を招聘していることに加え、平成22年5月には、社外役員2名を含む4名の委員で構成される報酬委員会を設置して取締役等の報酬等について審議・決定するようにするなど、従来からコーポレート・ガバナンスを重視してまいりました。今後、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスを基本とする資本政策の考え方につき、社外役員を交えた議論を積み重ね、平成28年度から開始する次期中期経営計画において具体化させるなど、上記コードの趣旨・精神を尊重し、より一層のコーポレート・ガバナンス強化に努めてまいります。

なお、上記コードの趣旨を踏まえ、本年5月の取締役会において、当社としての社外役員の独立性基準を定めました。また、従来の報酬委員会を、取締役、監査役および執行役員を選任等について審議する機能も有する指名・報酬委員会に改めるとともに、委員の過半数を社外取締役とするなど、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,719	30,010
受取手形及び売掛金	199,286	190,431
有価証券	20	19
商品及び製品	29,946	36,479
仕掛品	27,073	28,238
原材料及び貯蔵品	36,648	34,726
繰延税金資産	5,025	4,209
その他	36,690	46,064
貸倒引当金	△1,400	△1,360
流動資産合計	360,009	368,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,375	210,430
機械装置及び運搬具	439,047	449,949
工具、器具及び備品	68,137	70,184
土地	40,630	39,845
リース資産	3,133	4,518
建設仮勘定	14,477	17,237
減価償却累計額	△580,732	△592,948
有形固定資産合計	191,069	199,217
無形固定資産		
のれん	4,070	3,879
その他	5,525	5,147
無形固定資産合計	9,596	9,027
投資その他の資産		
投資有価証券	128,884	132,124
出資金	7,274	6,996
長期貸付金	1,340	877
退職給付に係る資産	3,472	4,177
繰延税金資産	3,529	3,090
その他	11,112	11,940
貸倒引当金	△1,445	△2,142
投資その他の資産合計	154,169	157,062
固定資産合計	354,835	365,307
資産合計	714,845	734,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,377	110,404
短期借入金	119,913	96,749
1年内償還予定の社債	100	10,000
未払法人税等	1,653	1,408
繰延税金負債	65	56
製品補償引当金	1,099	1,601
災害損失引当金	1,210	114
その他	65,449	66,814
流動負債合計	293,869	287,149
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	117,842	137,783
繰延税金負債	1,269	2,423
退職給付に係る負債	42,525	43,486
環境対策引当金	11,768	10,495
資産除去債務	566	573
その他	7,269	7,470
固定負債合計	221,242	232,232
負債合計	515,111	519,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	79,219	83,265
自己株式	△276	△278
株主資本合計	169,805	173,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,094	21,590
繰延ヘッジ損益	△298	516
退職給付に係る調整累計額	△5,555	△9,293
為替換算調整勘定	△5,808	4,078
その他の包括利益累計額合計	7,431	16,892
少数株主持分	22,496	24,001
純資産合計	199,733	214,743
負債純資産合計	714,845	734,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	931,781	867,817
売上原価	790,541	741,076
売上総利益	141,240	126,741
販売費及び一般管理費		
販売費	36,812	35,759
一般管理費	78,970	73,107
販売費及び一般管理費合計	115,783	108,867
営業利益	25,456	17,873
営業外収益		
受取利息	846	551
受取配当金	1,724	1,719
為替差益	2,033	—
持分法による投資利益	—	1,855
償却債権取立益	1,020	—
環境対策引当金戻入益	—	982
その他	2,302	2,038
営業外収益合計	7,927	7,147
営業外費用		
支払利息	4,551	3,993
持分法による投資損失	825	—
為替差損	—	60
その他	2,474	2,368
営業外費用合計	7,852	6,422
経常利益	25,532	18,598
特別利益		
固定資産処分益	520	1,182
投資有価証券売却益	4,949	6,563
退職給付信託設定益	3,013	3,600
補助金収入	—	2,615
その他	447	1,699
特別利益合計	8,931	15,661
特別損失		
固定資産処分損	1,101	539
減損損失	6,805	1,346
投資有価証券評価損	2	2,581
事業構造改革費用	2,957	957
カルテル関連費用	2,448	1,682
災害による損失	1,843	2,610
固定資産圧縮損	—	2,612
その他	2,001	5,759
特別損失合計	17,160	18,091
税金等調整前当期純利益	17,303	16,168
法人税、住民税及び事業税	6,228	3,736
法人税等調整額	2,809	2,956
法人税等合計	9,038	6,693
少数株主損益調整前当期純利益	8,264	9,475
少数株主利益	2,656	2,120
当期純利益	5,608	7,355

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,264	9,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	2,191
繰延ヘッジ損益	△534	779
退職給付に係る調整額	336	△3,930
為替換算調整勘定	7,128	7,077
持分法適用会社に対する持分相当額	3,315	5,863
その他の包括利益合計	11,294	11,981
包括利益	19,559	21,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,126	17,465
少数株主に係る包括利益	4,433	3,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	76,125	△274	166,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
当期純利益			5,608		5,608
連結子会社の増加に伴う増加高			20		20
連結子会社の増加に伴う減少高			△372		△372
持分法会社の減少に伴う減少高			△43		△43
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,094	△1	3,092
当期末残高	69,395	21,467	79,219	△276	169,805

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,160	419	△4,206	—	△15,346	△973	57,103	222,843
当期変動額								
剰余金の配当								△2,118
当期純利益								5,608
連結子会社の増加に伴う増加高								20
連結子会社の増加に伴う減少高								△372
持分法会社の減少に伴う減少高								△43
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	△717	4,206	△5,555	9,537	8,405	△34,607	△26,202
当期変動額合計	934	△717	4,206	△5,555	9,537	8,405	△34,607	△23,109
当期末残高	19,094	△298	—	△5,555	△5,808	7,431	22,496	199,733

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	79,219	△276	169,805
会計方針の変更による累積的影響額			△769		△769
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,395	21,467	78,449	△276	169,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
当期純利益			7,355		7,355
連結子会社の増加に伴う増加高			18		18
連結子会社の増加に伴う減少高			△317		△317
連結子会社の減少に伴う減少高			△149		△149
非連結子会社合併に伴う増加高			27		27
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,815	△2	4,813
当期末残高	69,395	21,467	83,265	△278	173,849

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,094	△298	△5,555	△5,808	7,431	22,496	199,733
会計方針の変更による累積的影響額							△769
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,094	△298	△5,555	△5,808	7,431	22,496	198,963
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
当期純利益							7,355
連結子会社の増加に伴う増加高							18
連結子会社の増加に伴う減少高							△317
連結子会社の減少に伴う減少高							△149
非連結子会社合併に伴う増加高							27
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	814	△3,737	9,887	9,460	1,504	10,965
当期変動額合計	2,495	814	△3,737	9,887	9,460	1,504	15,779
当期末残高	21,590	516	△9,293	4,078	16,892	24,001	214,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,303	16,168
減価償却費	28,106	22,508
持分法による投資損益(△は益)	825	△1,855
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,900	△6,563
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2,581
固定資産処分損益(△は益)	580	△643
減損損失	6,805	1,346
たな卸資産評価損	1,446	867
受取利息及び受取配当金	△2,571	△2,270
支払利息	4,551	3,993
為替差損益(△は益)	△263	△795
売上債権の増減額(△は増加)	△13,699	20,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,100	△3,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,591	△1,114
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,065	△1,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,606	△902
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△109	△1,262
その他	8,418	△4,308
小計	29,263	43,664
利息及び配当金の受取額	3,384	3,734
利息の支払額	△4,541	△4,055
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,193	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,912	41,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△437	926
投資有価証券の取得による支出	△3,285	△3,162
投資有価証券の売却による収入	7,227	9,611
有形固定資産の取得による支出	△39,364	△27,676
無形固定資産の取得による支出	△964	△737
固定資産の売却による収入	2,374	2,592
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,174	△4,610
その他	△666	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,290	△23,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,116	△2,234
長期借入れによる収入	46,475	36,230
長期借入金の返済による支出	△29,235	△44,601
社債の発行による収入	10,070	—
社債の償還による支出	△2,295	△100
少数株主からの払込みによる収入	188	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△2,045
配当金の支払額	△2,120	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△883	△575
セール・アンド・リースバックによる収入	4,671	759
その他	△1,061	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,917	△15,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,131	3,885
現金及び現金同等物の期首残高	30,476	25,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	244
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14,422	△9
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	25,320	29,488

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 101社

台湾古河電磁線股份有限公司、古河輝提路光電（上海）有限公司、FURUKAWA ELECTRIC MÉXICO, S. DE R. L. DE C. V. はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

アクセスケーブル株式会社は、アクセスケーブル株式会社と東北アクセスケーブル株式会社に分割されましたが、アクセスケーブル株式会社は、事業規模が縮小したことにより重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

Furukawa Automotive Systems Kabinburi (Thailand) Co., Ltd. は事業規模が縮小したことにより重要性が低下したため、古河汽车配件（香港）有限公司は清算により、連結の範囲から除外しております。Minda Furukawa Electric Private Ltd. は持分の一部売却により持分率が低下したため、持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用会社の数 14社

Minda Furukawa Electric Private Ltd. は持分の一部売却により持分率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。華通古河（唐山）線纜有限公司は持分の売却により、Sociedade Produtora de Fibras Opticas S. A. は清算により持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が399百万円増加し、利益剰余金が769百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益における影響は軽微であります。

4. 会計上の見積りの変更

1) 当社の連結子会社である東京特殊電線(株)は、従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上してはいたしましたが、同社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は982百万円増加しております。

2) 当社の銅条・高機能材事業部門の銅加工設備は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行なってきましたが、平成26年2月に発生した大雪被害により生産を停止していた日光事業所の主力設備が、第4四半期会計期間に完全復旧したことを契機に、第4四半期会計期間より耐用年数を12年に変更しております。この変更は、当該設備の実際の稼働状況を踏まえて製品ライフサイクルや当該設備の物理的寿命等を総合的に勘案し、実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものであります。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益における影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、当社および当社のグループ会社における事業を市場分野の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」および「サービス・開発等」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、銅線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「サービス・開発等」は、不動産、物流、情報等の各種サービス、新製品研究開発等であります。

なお、当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に住友軽金属工業株式会社と経営統合を行っております。この経営統合により、「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社及びその子会社は当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用関連会社となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 3,4,5	合計 (注)2
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	148,324	256,795	282,866	125,942	94,028	23,824	931,781	—	931,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,527	42,149	8,106	4,761	2,558	20,288	83,390	△83,390	—
計	153,851	298,944	290,972	130,704	96,587	44,112	1,015,172	△83,390	931,781
セグメント利益又は損 失(△)	7,810	1,662	14,005	△3,053	4,444	403	25,272	184	25,456
セグメント資産	132,332	167,130	198,619	102,877	—	133,145	734,104	△19,258	714,845
その他の項目									
減価償却費	4,623	3,363	6,667	5,597	5,400	1,349	27,001	1,105	28,106
のれんの償却額	86	158	105	—	101	345	798	—	798
持分法適用会社への 投資額	1,164	14,296	7,265	5,397	—	44,504	72,627	—	72,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,988	3,956	13,298	2,736	9,213	1,463	36,655	781	37,436

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△19,258百万円には、各セグメントに配分していない全社資産66,726百万円、債権債務相殺消去等△85,985百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,105百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の781百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

6 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。

これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)が「情報通信」で503百万円、「エネルギー・産業機材」で555百万円、「電装・エレクトロニクス」で545百万円、「金属」で72百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス・開発等」で325百万円増加しており、合計で2,019百万円増加しております。

7 当連結会計年度より、PT Tembaga Mulia Semanan Tbkの決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しており、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結しております。

この結果、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、「エネルギー・産業機材」の売上高が15,916百万円、セグメント利益が176百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 3,4,5	合計 (注)2
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注)6	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	149,565	251,385	299,667	130,254	—	36,944	867,817	—	867,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,650	41,826	8,540	3,435	—	16,572	76,024	△76,024	—
計	155,215	293,212	308,207	133,690	—	53,516	943,842	△76,024	867,817
セグメント利益又は損 失(△)	5,653	4,293	12,923	△4,944	—	△121	17,804	69	17,873
セグメント資産	133,384	158,981	219,767	112,703	—	139,739	764,575	△30,450	734,125
その他の項目									
減価償却費	4,928	3,166	7,407	4,488	—	1,359	21,349	1,158	22,508
のれんの償却額	88	124	69	—	—	345	627	—	627
持分法適用会社への 投資額	1,629	12,666	9,305	5,925	—	49,330	78,856	—	78,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,214	2,992	11,836	8,226	—	1,723	29,993	680	30,674

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額69百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△30,450百万円には、各セグメントに配分していない全社資産60,925百万円、債権債務相殺消去等△91,375百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,158百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の680百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

6 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用の関連会社となっております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
547,699	258,990	125,092	931,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
482,564	245,004	140,246	867,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	251円02銭	270円15銭
1株当たり当期純利益金額	7円94銭	10円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,608	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,608	7,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,068	706,058

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,733	214,743
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,496	24,001
(うち少数株主持分)(百万円)	(22,496)	(24,001)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,237	190,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	706,064	706,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676	592
受取手形	4,596	4,384
売掛金	100,705	87,419
商品及び製品	2,857	3,668
仕掛品	12,245	12,941
原材料及び貯蔵品	11,143	7,387
前渡金	132	82
前払費用	399	492
繰延税金資産	1,961	1,615
未収法人税等	3,468	741
短期貸付金	33,154	36,557
未収入金	24,168	18,595
その他	289	212
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	196,753	174,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,828	27,277
構築物	2,201	2,360
機械及び装置	9,696	10,468
車両運搬具	96	84
工具、器具及び備品	1,292	1,307
土地	22,545	22,137
リース資産	26	21
建設仮勘定	1,707	6,518
有形固定資産合計	66,393	70,176
無形固定資産		
のれん	14	—
ソフトウェア	1,150	900
施設利用権	0	0
特許権	40	32
その他	379	368
無形固定資産合計	1,584	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	45,233	42,803
関係会社株式	106,902	106,855
関係会社出資金	30,349	30,330
関係会社長期貸付金	167	71
前払年金費用	3,110	3,460
その他	7,373	7,328
貸倒引当金	△5,787	△6,002
投資その他の資産合計	187,348	184,847
固定資産合計	255,326	256,325
資産合計	452,079	430,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	640	735
買掛金	68,961	64,180
短期借入金	44,835	18,701
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	455	554
未払金	19,267	16,617
未払費用	13,415	12,386
前受金	106	113
製品補償引当金	362	526
災害損失引当金	1,102	51
設備関係支払手形	33	8
その他	800	901
流動負債合計	149,981	124,777
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	94,726	110,426
リース債務	557	13
退職給付引当金	19,327	15,105
環境対策引当金	10,520	10,370
繰延税金負債	4,262	4,186
資産除去債務	415	414
その他	1,522	1,436
固定負債合計	171,332	171,953
負債合計	321,314	296,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
利益準備金	211	423
その他利益剰余金	22,558	24,542
繰越利益剰余金	22,558	24,542
利益剰余金合計	22,769	24,966
自己株式	△242	△243
株主資本合計	113,390	115,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,548	18,778
繰延ヘッジ損益	△173	△119
評価・換算差額等合計	17,374	18,658
純資産合計	130,765	134,243
負債純資産合計	452,079	430,974

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	428,301	417,426
売上原価	395,853	388,113
売上総利益	32,448	29,313
販売費及び一般管理費	30,204	30,572
営業利益又は営業損失(△)	2,244	△1,258
営業外収益		
受取利息	412	321
受取配当金	8,624	7,700
その他	484	358
営業外収益合計	9,522	8,380
営業外費用		
支払利息	2,034	1,821
その他	523	556
営業外費用合計	2,557	2,377
経常利益	9,208	4,744
特別利益		
固定資産処分益	303	992
投資有価証券売却益	4,519	6,075
退職給付信託設定益	3,013	3,600
その他	50	1,241
特別利益合計	7,887	11,910
特別損失		
固定資産処分損	469	153
貸倒引当金繰入額	2,357	2,616
関係会社株式評価損	1,750	2,400
減損損失	3,732	184
事業構造改革費用	410	161
カルテル関連費用	1,903	1,241
災害による損失	1,781	2,607
その他	538	2,182
特別損失合計	12,943	11,547
税引前当期純利益	4,152	5,107
法人税、住民税及び事業税	△876	△192
法人税等調整額	2,161	984
法人税等合計	1,285	792
当期純利益	2,867	4,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	—	22,021	22,021
当期変動額						
剰余金の配当					△2,118	△2,118
利益準備金の積立				211	△211	—
当期純利益					2,867	2,867
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	211	536	748
当期末残高	69,395	21,467	21,467	211	22,558	22,769

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△240	112,643	17,040	△105	16,934	129,577
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118				△2,118
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		2,867				2,867
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			507	△67	440	440
当期変動額合計	△1	747	507	△67	440	1,187
当期末残高	△242	113,390	17,548	△173	17,374	130,765

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	211	22,558	22,769
当期変動額						
剰余金の配当					△2,118	△2,118
利益準備金の積立				211	△211	—
当期純利益					4,314	4,314
自己株式の取得						
自己株式の処分		△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△0	211	1,984	2,196
当期末残高	69,395	21,467	21,467	423	24,542	24,966

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△242	113,390	17,548	△173	17,374	130,765
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118				△2,118
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		4,314				4,314
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,230	53	1,283	1,283
当期変動額合計	△1	2,194	1,230	53	1,283	3,478
当期末残高	△243	115,584	18,778	△119	18,658	134,243

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。